

## 米国・カナダ

【1】 州の修理する権利——規則制定の雪崩は発生するか？ **全 11 ページ サンプルのためリンクは消してあります**

法律/政策の名称	連邦：特有の法規はないが、FTC は、製造者等による修理する権利の制限は、『独占禁止法』、『FTC 法』に違反すると考えている。 州：本文参照
現地語名称	Right to Repair
公布/施行日等	
カバー期間	2022 年 12 月~2024 年 5 月

このテーマの基礎知識を簡潔に説明

### バックグラウンド情報

- 「修理する権利」は、独立修理業者及び製品の所有者に修理する権利を与える。製造者及び認定修理業者は、独立修理業者及び製品の所有者に、修理に必要な文書等（修理マニュアル、診断ツール・ソフトウェア、部品等）を公平な条件で提供することを求める。
- 全米で最初の州の修理する権利法(right to repair)は、マサチューセッツ州が 2013 年に制定した HB3757 である。同法案は、自動車メーカーに対し、…サンプルのため省略…
- 成立、審議中の修理する権利法に関する情報

- 2022 年 1 月からと 2024 年 5 月までにエンヴィックスが把握しているだけで 4 つの州で、デジタル電気電子機器の修理する権利法が成立した。

2023 年 11 月に、米国各州の立法をモニターしている…サンプルのため省略  
本レポートでは上記の情報をもとに説明する。

### 最近の主な動向

- 2022 年 12 月から 2024 年 5 月までに成立したデジタル機器の『修理する権利法』

この期間に 4 つの法案が各州の知事署名を受け成立し、各州の法典集に組み込まれた。

- 2022 年 12 月 28 日、ニューヨーク州、米国最初の電気電子機器に関する修理する権利法 [S4104A](#)
  - 2023 年 5 月 3 日、ニューヨーク州 [S1320](#) 上記法案による規則を改正
  - 2023 年 5 月 24 日、ミネソタ州…サンプルのため省略
- 各法案は多くの共通点を持っている。

いずれの州の『修理する権利法』も、…サンプルのため省略

州ごとに色を分けて  
法規を解説

## ■ ニューヨーク州の修理する権利法 [S4104A](#)

米国で初めて成立したデジタル電子機器の『修理する権利法』である。

サンプルのため割愛

## ■ ミネソタ州、デジタル電子機器『公正な修理法』

知事署名日：

施行日：

適用される機器：

適用外の機器：

サンプルのため割愛

## ■ カリフォルニア州の電気電子機器と家電製品を修理する権利法

知事署名日：

施行日：

対象製品：

対象外の製品：

部品などの提供義務期間

サンプルのため割愛

## ■ オレゴン州、消費者用電子機器の「修理する権利法」

知事署名日：

対象の機器：

修理業者の責務：

Parts Pairing の禁止：

サンプルのため割愛

## ■ 2023 年 11 月、NCSL が「2023 年、修理する権利法の上程状況」を報告

2023 年 11 月に、米国各州の立法をモニターしている [National Conference of State Legislation \(NCSL\)](#) が公開した [Right to Repair 2023 Legislation](#) に米国のほとんどの州で修理する権利法案が上程されていることが示された。2023 年 11 月時点で…**サンプルのため省略**

ステータス/ 対象	合計 / 件数
審議中	30
電子機器	19

## EnviX 海外環境法規制 トレンドレポート

…サンプルのため割愛	3
電子機器&消費者用機器	1
<b>総計</b>	<b>43</b>

以下にその法案のリストを以下に示す。

州	法案 No.	法案のタイトル	ステータス	主な対象製品（参考）		
				電子機器	消費者用機器*	自動車
アラスカ	<a href="#">S112</a>	Digital Product Repair	審議中	○		
サンプルのため割愛						
ワシントン	<a href="#">H1392.S</a> <a href="#">5464</a>	Servicing and Repair of Digital Electronic Equipment	審議中	○		
集計（参考）				35	7	12

### 今後の展開とスケジュール

#### ■現在審議中の『修理する権利法』案

NCSL は 2023 年 11 月以降、情報を更新していないので審議中となっていた法案のステータスは不明であるが、2024 年 3 月 14 日に廃電気電子機器に焦点を置いたオンラインニュース、E・SCRAP のニュースによると…**サンプルのため省略**

州	法案等
ニューヨーク	昨年成立した <a href="#">SBS4104A</a> の不十分な点を改正する法案 <a href="#">AB 8955</a> を、2024 年 1 月 30 日に上程。
カリフォルニアとミネソタ	現在の法律の不十分な点を改正する準備を実施。
サンプルのため割愛	
ロードアイランド	マイクロチップを搭載したすべての機器を対象とし、part pairing を禁止する <a href="#">H7095</a>

## EnviX 展望と見解

全米で最初の修理する権利法(right to repair)は、マサチューセッツ州が 2013 年に制定した自動車を対象とした HB3757 である。電子機器に関する修理する権利法も古くから多くの州で上程されてきた (2017 年に EnviX でも最初にモニタリング記事にとりあげた) が、そのたびに廃案となり、2022 年末にようやくニューヨーク州で成立した。ニューヨーク州での成立をきっかけに、2023 年から 2024 年の前半に、3 つの州で立て続けに成立した。さらに上記に紹介したように…**サンプルのため省略** 上記のようなポイントを考慮した迅速な体制整備が求められる。

【2024.05.30 yg】

このテーマを見つけて  
いる EnviX だから書  
ける展望と見解

# *EnviX* 海外環境法規制 **トレンド**レポート